

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in足利 開催結果

1	日時	令和 6 (2024)年 8 月31日（土） 午後 1 時30分～ 3 時45分
2	場所	あしかがフラワーパークプラザ
3	出席者	参加者63名（男性40名、女性23名） 県側出席者：知事、総合政策部長、経営管理部長、政策企画監
4	発言数	12件（うちアンケート 2 件）

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	少子化対策・子育て支援について（アンケート）	生活文化スポーツ部、保健福祉部
2	奨学金返済の支援について（アンケート）	産業労働観光部
3	県内外からの観光客へのおもてなしプランについて	産業労働観光部
4	足利市発展のための後方支援について	総合政策部
5	道州制の導入について	総合政策部
6	防災情報発信の費用負担について	危機管理防災局
7	農業の新規参入等支援について	農政部
8	望まない妊娠、出産に対する支援について	生活文化スポーツ部、保健福祉部
9	学校統廃合後の責任の所在について	教育委員会事務局
10	県立高校の施設設備について	教育委員会事務局
11	医師確保について	保健福祉部
12	女性の社会的地位の向上、ジェンダー平等について	経営管理部、生活文化スポーツ部、産業労働観光部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in足利 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和6(2024)年8月31日（土）

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
1	少子化対策・子育て支援について	アンケート1位 （足利市80歳代男性）	少子化対策や子育て支援のために県はどのような取組を行っているか。	回答者：知事 県では、深刻さを増す少子化に対応するため、結婚や妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた切れ目ない支援を積極的に行う「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」に取り組んでいる。 例えば、現在、第3子以降が対象の保育料免除事業を、10月からは第2子以降に拡充する予定であり、保育料を免除する市町に対して県が助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることとしている。 また、産後の母子等に対する心身のケアや育児サポート等を行う産後ケア利用料を助成する産後ケア利用者負担軽減支援事業を実施しているほか、こども医療費の助成や妊産婦の医療費の助成等を行い、医療面も含めた経済的負担を軽減する取り組みを行っているところ。 加えて、今後は、結婚したい人が結婚できるよう、とちぎ結婚支援センター等での支援もさらに充実させていきたい。 県民のみなさんからは、東京のように学校給食の無償化や高校の授業料の無償化、第1子からの保育料免除等の要望をいただいている。栃木と東京では財政力が異なり、予算も限られるが、少しでも追いつけるよう、県内市町と連携・議論しながら、次の支援のあり方も検討していく。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 （青少年応援担当） TEL:3076 保健福祉部 こども政策課 （子育て環境づくり推進担当） TEL:3068 （母子保健担当） TEL:3064 （子ども・子育て支援班） TEL:2064
2	奨学金返済の支援について	足利市80歳代男性	奨学金をもらって大学に通っている学生からは、就職しても奨学金を返還しなければならず、結婚どころではないという話も聞く。県内企業に就職した場合、奨学金の返還を支援する制度を設けたらどうか。	回答者：知事 県では、奨学金の返還を支援する「とちぎ未来人材応援事業」を実施している。本事業は、民間企業等からの寄附金等を財源とした基金により事業を実施するものであり、これまでは県内の製造業等に就職した場合が支援の対象だったが、今年度の募集から公務員を除く全業種に対象を拡充したところなので、ぜひ活用いただきたい。 回答者：経営管理部長 「とちぎ未来人材応援事業」による支援の内容は、大学生の場合は卒業前の2年分で限度額が150万円、大学院生（修士課程）の場合は限度額が100万円である。	産業労働観光部 労働政策課 （雇用対策担当） TEL:3224

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
3	県内外からの観光客へのおもてなしプランについて	アンケート2位 （佐野市60歳代男性）	海外からのインバウンド観光客への案内、通訳ボランティア要請の取り組み、国内外からの観光客へのおもてなしプランについて、聞きたい。	回答者：知事 県では観光ボランティアなどを対象としたおもてなし向上研修や翻訳機器の整備など、観光客受け入れ環境の整備に対する助成を行っているほか、観光案内にも対応可能な多言語による電話通訳、簡易翻訳サービスを提供するコールセンターなどを設置している。また、日光や宇都宮を中心に善意通訳の団体がボランティアで通訳や観光案内を行っている。足利市では足利市観光協会を窓口として、足利学校周辺の観光案内ボランティアを行っている。 おもてなしについては、高付加価値旅行に詳しい専門家による県内観光事業者の観光コンテンツの磨き上げなどの伴走支援のほか、温泉やゴルフなど栃木県が優位性を持つ地域資源を活用した新たな体験型ツーリズムを推進することで、旅行の満足度を高め、リピーター獲得へつなげていく。 併せて、観光客の周遊性や利便性、満足度向上を図るため、多言語案内板の設置やトイレの洋式化、無料公衆無線LANの設置などに対し支援を行っている。 引き続き、国内外の観光客に選ばれる観光立県とちぎの実現に向け、取り組んで参る。	産業労働観光部 観光交流課 （観光地づくり担当） TEL:3210 （インバウンド推進担当） TEL:3309
4	足利市発展のための後方支援について	足利市 70歳代男性	足利市の人口はピーク時には16万8千人だったが、現在は13万8千人にまで減少した。当市には様々な文化遺産や観光施設があり、なぜこんな良いところなのに発展しないのか不思議でならない。足利市発展のために後方支援をどう考えているか聞きたい。	回答者：知事 本県の人口は、平成17年に201万7千人だったものが、現在は190万人を割り込んでいる。人口減少の主な要因は、死亡数が出生数を上回っているからで、死亡数は年間1万5千人くらい多い。 県としてできることは、結婚したい人が結婚できるようにすること、「子供は一人が良い」という人にも2人目以降を考えてもらえる環境を整えることなどであり、生まれてくる赤ちゃんの人数を増やす施策を展開していきたい。 また、交流人口を増やすことで地域のにぎわいを取り戻す、あるいは移住・定住で地域に新しい人を迎えることも、課題解決のための主なものになると思う。移住希望地ランキングで第3位になったように、本県への移住を考えている人や本県のこと知りたいと思っている人たちが大勢いる。その人たちにどうやって足利に、栃木に来てもらうかということを足利市長をはじめ各市町長など共にしっかり考えていきたい。 観光面でも足利には多くの方々がおいでになっている。公共交通の充実・確保にお努めながら、人口減少を少しでも緩和して、さらにはより多くの観光客を迎えて地域が元気になっていくように、皆さんと取り組んでいきたい。	総合政策部 総合政策課 （政策企画・地方創生担当） TEL:2206 地域振興課 （地域振興・とちぎ暮らし推進担当） TEL:2233

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
5	道州制の導入について	足利市 60歳代 男性	日本の人口は、将来的には8千万人、あるいは6千万人まで減少するといわれている。8千万人になるということは単純に考えて、人口200万人クラスの自治体が20県なくなるということ。かつて道州制の議論があったが、今、まさに道州制を考える時期ではないか。	回答者：知事 推計では、日本の人口は2100年頃には現在の半分くらいになるとされている。 本県でも2060年の人口を推計すると、130万人を下回るとされているが、それをなんとか150万人台にとどめるべく、様々な施策事業に取り組んでいるところである。 本県の人口が130万人台だったのは昭和一桁の頃、150万人台だったのは昭和30年代の頃のことである。当時は今より人口が少なかったが、子どもは多かった。地域の祭りなどで撮影した写真を見比べると明らかで、写っているのは昔は子どもが大半、今は高齢者が大半である。子どもがたくさんいる社会と高齢者がたくさんいる社会、ここが昔と今とで大きく異なる点である。 そこで道州制の議論になるのだが、私は今も道州制論者である。しかし、全国で同じように考える知事は10人もいないのではないかな。つまり、人口がどれだけ減っても「〇〇県は〇〇県だ」と考える知事が大半である。国でも最近では道州制の議論はしなくなったし、全国の市町村でもたとえ「消滅可能性都市」にあげられても、「自分たちの町はしっかりやれるから心配するな」というスタンスの自治体ばかりである。 このように、道州制や新たな市町村合併の議論がすぐに始まるような状況にないのが現状である。	総合政策部 総合政策課 （政策調整・地方分権担当） TEL:2209
6	防災情報発信の費用負担について	群馬県 20歳代 男性	足利市のコミュニティFM「FM DAMONO」は、現在エリア内の約6割の人口しかカバーできていない。特に足利市葉鹿町や大前町などの、群馬県桐生市側に近い地域では電波が届かない状況である。そのため、市の予算だけでなく県や国の防災関係予算を活用できないかと思うがいかがか。	回答者：知事 聴取可能エリアの拡大については、足利市でも対応策を検討しているようなので、放送局においても市と協調しながらエリアをカバー等する仕組みづくりに取り組んでもらいたいと思う。 県としても、防災情報伝達の観点から、電波を少しでも遠くに飛ばすための方法やその費用負担等、国と協議し、解決策を検討していきたい。	危機管理防災局 危機管理課 （危機・防災情報担当） TEL:2133
7	農業の新規参入等支援について	足利市 40歳代 男性	結婚を機に足利に移住し、農業（二子農家）を始めた。国や市の支援もありここまでこれたが、これから畑を広げようにも、思いどおりの場所が借りられなかったり、知り合いがいないと貸してもらえないという現状がある。 また、田んぼを畑に転用する場合、土	回答者：知事 新規就農について、県としても知事としても大変うれしく思う。 就農に際して様々な課題があることについては御指摘のとおりである。すでに農業振興事務所や市役所の担当部門にも相談しているとのことだが、課題解決の一助となるような対策を改めて検討するよう農業振興事務所に指示するので、再度相談いただければと思う。	農政部 経営技術課 （担い手育成担当） TEL:2316

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
			地所有者の条件が厳しかったり、用水の制約があったり等、多くの課題がある。 農業委員会や農業振興事務所にも相談しているが、新規就農者が農業を継続していくためにも、まとまった広さの農地を一括で貸してもらえる制度などがあると良い。		
8	望まない妊娠、出産に対する支援について	足利市 80歳代 男性	皆が心配するように、未来をつくる子どもたちが年々少なくなっていくことには非常に危機感を感じる。 子どもを増やすことはいいことだが、人口動態を見ると、生まれる子どもより闇に葬られていく子どもたちの数が多いように思う。 無理に子どもを増やすのではなく、闇に葬られる子どもたちをどう助けるかが重要だと思うが、県としてどのように取り組んでいくか聞きたい。	回答者：知事 県では、性犯罪や性暴力被害に遭った方を支援するための相談窓口「とちエール（とちぎ性暴力被害者サポートセンター）」を済生会宇都宮病院内に設置している。 また、何らかの事情で子どもが育てられない方には、一人で悩むことがないように妊娠から出産、子育ての各過程で相談できる体制があること、里親制度や養子縁組等の仕組みがあることなども周知しながら、赤ちゃんが元気に生まれて社会に貢献できる大人に成長できるよう、行政としてしっかり取り組んで参りたい。	生活文化スポーツ部 人権男女共同参画課 （女性自立支援担当） TEL:3601 保健福祉部 こども政策課 （母子保健担当） TEL:3064 （児童家庭支援・虐待対策担当） TEL:3061
9	学校統廃合後の責任の所在について	佐野市 60歳代 女性	小学生のとき、学校でタイムカプセルを建設した。50年後の今年、開封することとなったが、開封に当たっては、建設機械等が必要で費用が生じる。 当時は学校行事として参加したのに、今は予算や責任の所在がなく、これでは負の遺産である。 県内でも学校の統廃合が増えているが、このようなことが起きないように、統廃合を進めていただきたい。	回答者：知事 学校の統廃合により今後も同様な問題が生じかねない。 統廃合時には、後々の卒業生が大変な思いをすることがないように、責任の所在や課題発生時の解決方法等をあらかじめ決めておくよう、教育委員会に伝えたい。	教育委員会事務局 教育政策課 （高校再編推進班） TEL:3364 義務教育課 （指導担当） TEL:3390

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
10	県立高校の施設設備について	足利市 40歳代 男性	娘が高校受験を控え、いろいろな学校を見学したが、私立高校に比べ県立高校の施設は古く汚い印象がある。 親として子どもには学校の魅力を最優先に志望校を選ぶように言っているが、今の子どもたちにとっては、高校の施設設備等から受ける見た目のイメージが重要なウェイトを占めているのではないかと感じる。 高校再編が進むが、既存校のハード面の整備はどのような状況にあるか聞きたい。	回答者：知事 県立高校は、昭和40年代から50年代に建てられた校舎が多く、順次建て替えを検討しているが、一度に全てを新築・改築するのは難しい。そのため、県教育委員会ではまず、雨漏りや壁の修理、トイレの洋式化、配管の敷設替えなど、建物の長寿命化に優先して取り組むことにより生徒たちの生活環境・学習環境の保持に努めている。 この取り組みが一段落すれば、校舎の建て替え等、次の段階に移行していくことになると思う。	教育委員会事務局 施設課 （施設担当） TEL:3372
11	医師確保について	足利市 30歳代 男性	県内の病院は、慶應義塾大学病院から派遣されている医師が多い。しかし、有名な病院であるがゆえに、県内の医療にどこまでコミットしてくれるか未知数である。 事実、足利近傍の病院では、慶應病院から派遣されている医師が引き上げられ、当該医師のいる診療科がなくなってしまうのではないかという話があった。 このようなことを避けるためにも地元の獨協医科大学病院や自治医科大学附属病院と協力していくことが重要だと思うがいかがか。	回答者：知事 県ではすでに獨協医科大学や自治医科大学に地域枠制度を設けており、同制度を利用した卒業生には、獨協医大であれば系列の病院を中心とした中核病院などにおいて地域医療を、自治医大であれば地域医療の中でも特にへき地医療を担っていただいている。 今般、同制度に新たに慶應義塾大学医学部が加わることになったが、卒業生には同大学病院と連携している足利赤十字病院や那須赤十字病院、済生会宇都宮病院等において地域医療を支えてもらうことになっている。 引き続き、各大学とも連携しながら、地域医療を担う医師の確保・育成に取り組んで参りたい。	保健福祉部 医療政策課 （地域医療担当） TEL:3145
12	女性の社会的地位の向上、ジェンダー平等について	足利市 50歳代 女性	昨年のG7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合では、会合の成果として「G7ジェンダー平等大臣共同声明（日光声明）」が取りまとめられたが、その後の、県内における女	回答者：総合政策部長 県では、2016年から女性の活躍を様々な角度から支援する「とちぎ女性活躍応援団」を設立し、すでに1,500近い企業、団体等に登録をいただいているほか、女性活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き活き企業」として認定・表彰する制度を設けるなどし、女性の活躍を応援している。	経営管理部 人事課 （人事担当） TEL:2037

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
			性の社会的地位の向上やジェンダー平等に関する具体的な取り組みや将来的な計画などについて聞きたい。	また、G 7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機に、家事分担が女性に偏っているという現状を踏まえ、男性も子どももみんなで家事を考え、シェアしてこうという「とも家事」を推進することとした。 今の中学生や高校生等、若い世代からは、『『女性が』、『男性が』』という考え方自体が古い」と指摘されることもあるが、私たちの考え方が正しいのかという視点を持ちながら女性活躍の推進に向けて取り組んでいきたい。 回答者：知事 県庁では、今年度から男性職員の育休取得率100%を目指すこととした。育休を取得しやすい職場環境作りに努めるなどし、取得促進に取り組んでおり、県職員が率先垂範することにより民間企業にも追随してもらいたいと考えている。 また、今年度から、女性の雇用創出効果が高い情報通信業等の企業が県内に進出し、県内在住の女性を1名以上新規雇用すること等の要件を満たした場合に、オフィス賃料や通信費、人件費の一部を補助する仕組みを立ち上げ、女性の県外流出に歯止めをかけるとともに、県内での女性の活躍の場の創出にも取り組んでいる。 サミット開催地の責務として、とも家事、育休の取得などを含め、女性活躍の推進にしっかり取り組んで参りたい。	生活文化スポーツ部 人権男女共同参画課 （女性活躍推進担当） TEL:3074 産業労働観光部 産業政策課 （企業立地班） TEL:3202 （次世代産業創造室 産業戦略チーム） TEL:3203

※関係課名（担当）欄の電話番号は、栃木県庁028－623－各課共通（4ケタ番号）を記載しています。